

令和元年度(2019年度)

管理事業名	文書管理事業				総合計画の体系	大綱 — 政策 — 施策 —	—			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	2	文書費
部局名	総務部	予算執行所屬	法制室							
予算大事業名 文書管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 市役所の文書管理が適切に行われることを目的とし、市役所全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書引継ぎ、置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存並びに庁内印刷の運用及び機器の管理等を行います。 また、市役所全体から出される郵便物の発送業務、本庁に届く郵便物の受領及び各室課への配布を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
文書発送費用	円	136,399,850	138,186,798	145,047,519	郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とします。
文書発送通数	通	1,841,202	1,665,145	1,698,053	郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とします。
成果の説明	文書管理については、文書取扱責任者及び新規採用職員への文書研修や、職場研修、事務なびの通知などを通して、より適正な文書管理がなされるように周知しました。 文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組みました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	45	694	979	285
経常収入 小計(a)	45	694	979	285
給与関係費	19,553	21,915	29,252	7,337
物件費	151,637	146,107	153,272	7,165
維持補修費	81	198	122	△76
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,191	2,228	1,913	△315
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,253	1,306	2,635	1,329
退職手当引当金繰入額	933	4,186	7,760	3,574
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	175,648	175,940	194,954	19,014
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△175,603	△175,246	△193,975	△18,729
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△175,603	△175,246	△193,975	△18,729
一般財源充当額	175,688	170,465	185,002	14,538
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	85	△4,781	△8,973	△4,191

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	廃棄文書売却代 747千円(+110千円)
経常費用 給与関係費	職員人件費 25,437千円(+7,197千円)
経常費用 物件費	郵便件数の増加及び郵便料金の改定のため通信運搬費が増加(6,861千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	45	694	979	285
行政サービス活動支出	173,854	171,158	185,981	14,823
行政サービス活動収支差額	△173,809	△170,465	△185,002	△14,538
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,879	-	-	-
投資活動収支差額	△1,879	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△175,688	△170,465	△185,002	△14,538
一般財源充当額	175,688	170,465	185,002	14,538
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
発送1通あたりのコスト	平成29年度	1,841,202 通	74 円	消費税率等の引上げによる郵便料金の改定等のため、1通あたりのコストが85円(+2)に上昇しています。(文書発送費用 145,047,519円で計算しています。)
	平成30年度	1,665,145 通	83 円	
	令和元年度	1,698,053 通	85 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,306	2,635	1,329
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,306	2,635	1,329
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	16,064	21,795	5,731
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	16,064	21,795	5,731
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	17,370	24,430	7,060
土地	-	-	-	純資産	△13,768	△22,740	△8,973
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,602	1,689	△1,913				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△13,768	△22,740	△8,973
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,602	1,689	△1,913
資産の部合計	3,602	1,689	△1,913				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

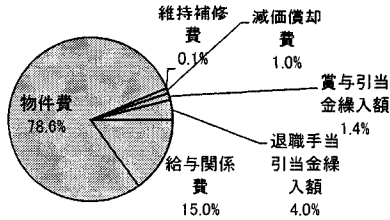
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	3.5人	人	479日	人	39,647
給与関係費等	35,833千円	千円	3,814千円	千円	
内、時間外勤務手当	670千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

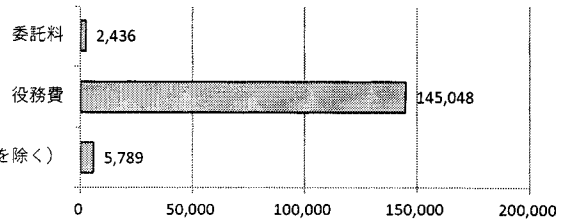
勘定科目	増減理由
重要物品	重要物品償却額(△1,913千円)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.6	99.5	△0.1

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの内訳は、物件費が全体の79%を占めています。物件費の内訳は、そのほとんどが役務費(通信運搬費)であり、市役所全体から発送される郵便の一般会計分全てをまかなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市役所全体から発送されている通数のコントロールを法制室ではできないため、例えば、事業費を先年度比〇%削減する、というようなことはできませんが、法制室が一括して取りまとめを行うことによって(例、郵便区内特別郵便を全体で合算する、合装(豊中市役所等大口を一つにまとめて発送)、チラシ、冊子類をゆうメールに変更して送る等)、大きな削減が図れると考えます。また、今後はさらに郵便料金を削減できるところはないか、業務を効率化できないか、随時検討を行っていく必要があります。